

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第22号

令和8年3月



島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

皆さん、お元気ですか？
60年に一度の丙午（みづのえ）の年明け
早々米国トランプ政権のベネズエラ攻撃に目を奪われたのに続いて、昨秋に日本で初の女性首相に就任した高市早苗首相が高い支持率を背景に解散して挑んだ衆議院選では、自民党が定数（416）の3分の2を超える316人も当選する戦後最高という歴史的『大勝利』。与党が過半数を割って厳しい政権運営が続いていただけに、誰もが『勝つて兜の緒を締めよ』の名言を肝に銘じたことでしょう。

高市政権の公約だったガソリンの値下げに喜んだのもつかの間、2月末に米軍とイスラエルがイランを攻撃。地下深い要塞をも破壊する大型爆弾など最新兵器の威力に心の底から恐怖心を抱くのは皆同じでしょう。

原油を各国がタンカーで運ぶホルムズ海峡を巡り、中東情勢から目を離せない戦争への状況は長期化の懸念も高まっています。世界経済、物価への影響は避けられません。『御あれば反動あり』の歴史の習いもあります。ここは一番冷静にみんなで力をあわせ、励まし合って難局を乗り切りましょう！

令和7年度補正予算と令和8年度予算が決定

令和7年度 2月補正予算の概要

国の経済対策のための補正予算を活用したエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靱化対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額285億円を計上。

令和8年度（2026）

予算のポイント

- ◎令和8年度は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成。
- ◎あわせて、令和7年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえてエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靱化対策などを進め、切れ目のない予算を編成。
- ◎総額ベースの予算額は、5,437億円で、エネルギー価格・物価高騰対策を133億円措置したことに加え、政策的経費の増等により、前年度比6.8%、344億円の増。

（当初予算+補正予算）

エネルギー価格・物価高騰対策 133億1,500万円

- 県内経済を守り、回復させる施策 …… 74億7,700万円
- 県民生活の支援 …… 25億400万円
- その他 …… 33億3,400万円

活力ある産業をつくる 272億5,400万円

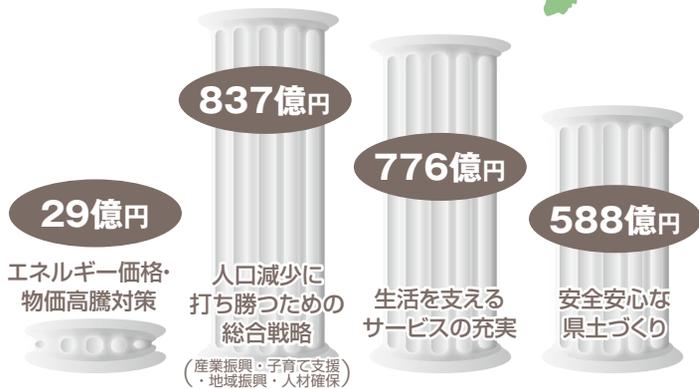
- 魅力ある農林水産業づくり …… 163億3,500万円
- 力強い地域産業づくり …… 93億8,900万円
- 人材の確保・育成 …… 15億3,000万円

結婚・出産・子育ての希望をかなえる 194億1,700万円

- 結婚・出産・子育て …… 194億1,700万円

予算の4つの柱

当初予算額：4,924億円



地域を守り、のばす 438億円

- 中山間地域・離島の暮らしの確保 …… 38億3,100万円
- 地域の強みを活かした圏域の発展 …… 4億7,100万円
- 地域の経済的自立の促進 …… 1億6,900万円
- 地域振興を支えるインフラ整備 …… 370億500万円
- 地域の生活基盤を支える人材の確保 …… 23億2,400万円

島根を創る人をふやす 40億3,900万円

- 島根を愛する人づくり …… 20億1,500万円
- 新しい人の流れづくり …… 18億1,700万円
- 女性活躍の推進 …… 2億700万円

公共事業の概要

Point



- 令和8年度当初予算と令和7年度2月補正・11月補正予算を合わせた公共事業費は、1,190億円を措置(61億円の増)
- 当初予算は、883億円を措置(48億円の増)
- 国土強靭化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、2月補正・11月補正予算で307億円を措置(13億円の増)

当初予算の概要

歳入予算			歳出予算			
項目	令和7年度	令和8年度	項目	令和7年度	令和8年度	
県税	829億円	844億円	増額	教育費	933億円	1,045億円
地方交付税	1,819億円	1,874億円	公債費	560億円	584億円	
地方譲与税等	163億円	201億円	民生費	605億円	624億円	
国庫支出金	752億円	762億円	土木費	692億円	706億円	
			減額	災害復旧費	82億円	76億円

主な新規事業

- 水田活用基盤維持緊急対策事業
- アユ種苗生産技術高度化事業
- ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業(エネルギー価格・物価高騰対策分)
- 食品産業の輸出向け施設整備事業
- 飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業(エネルギー価格・物価高騰対策分)
- 障がい福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業
- エネルギー価格・物価高騰に伴う低所得世帯緊急支援事業
- 私立学校における省エネ設備の導入
- 農業競争力強化対策事業
- 県産木材利用促進事業
- 商業・サービス業外貨獲得支援事業
- 企業誘致のための各種助成事業
- 職業能力開発短期大学校整備事業
- 学校給食費の抜本的な負担軽減事業
- 野生鳥獣被害対策事業
- 医療介護総合確保促進事業(医療分)(医療従事者の確保対策に係る国基金事業)
- 外国人の受入れ・共生事業
- こどものきこえサポートセンター運営事業
- 教職員の働き方改革の推進(県立学校)
- 江津地域における新設高等学校開校準備



毎日元気に活動しています 写真で報告

各種会議・集会等に参加し、積極的に活動しています。



飯南町消防出初式 (1月11日)



島根ふるさとフェア (1月17日)



在日大韓国民団島根県地方本部新年交流会(1月18日)



スポーツ協会新年賀会 (1月19日)



警察学校卒業式 (1月30日)



土地改良事業団体連合会総会 (2月9日)



永年在職議員表彰 (2月12日)



日本遺族会終戦80周年記念事業 (9月27日)



中国地方治水大会 (10月15日)



令和7年度島根県高圧ガス保安大会 (10月23日)



沖縄「島根の塔」追悼式 (11月6日)



原子力発電関係県議会議長会 (11月14日)



第46回全国歯科保健大会 (11月22日)



島根県各種功労者表彰式 (12月1日)

国際情勢が予断を許さず、物価高騰が続く中において、国政においては与野党が党利党略を超え、国民の安心・安全を第一に据えた議論が求められる。しまね創生に向けて邁進する丸山知事を先頭に、県民が一体となって明るい島根を築いていくためにも、政治の安定こそが何より重要であると考える。

二月定例会の最中、大きな出来事が相次いだ。イスラエルと米国のイランへの攻撃、そして三菱マヒンドラ農機が今年9月をもって解散することが発表された。後者については、約九百人の従業員の雇用問題をはじめ、県内取引先企業の経営にも影響が及ぶことが懸念され、県経済にとって決して小さくない事案である。丸山知事は、まず県の予備費を活用し、大学進学を断念することのないよう学資支援を講じるとともに、取引依存度の高い企業に対する融資など、速やかな対策を打ち出された。また、所管の農林水産商工委員会や全員協議会が開催され、概要説明と対策の報告がなされる中で、活発な議論が交わされた。各議員からは、同社が培ってきた人材や設備、技術・ノウハウをいかに地域に生かしていくかについて、強い要望が出されたところである。雲南市には、佐藤造機(現・三菱マヒンドラ農機)のように、県内から大きく成長したホシザキ電機がある。本社は名古屋に移転したものの、地元で製造拠点や関連会社を有し、現在も雇用と地域経済を力強く支えている。さらに、同社の坂本精志会長は、国際牛肉品評会「ワールドステーキチャレンジ」において二年連続金賞を受賞した株式会社熟豊ファーム(石飛修平社長)と連携し、島根の畜産振興のため私財を投じようとしている。こうした取り組みは、地域に根ざす企業の責任と可能性を示すものである。三菱もマヒンドラも大企業であり、地域経済と雇用を守る強い意思があれば、その道は決して閉ざされていないと感じる。

二月定例会の最中、大きな出来事が相次いだ。イスラエルと米国のイランへの攻撃、そして三菱マヒンドラ農機が今年9月をもって解散することが発表された。後者については、約九百人の従業員の雇用問題をはじめ、県内取引先企業の経営にも影響が及ぶことが懸念され、県経済にとって決して小さくない事案である。丸山知事は、まず県の予備費を活用し、大学進学を断念することのないよう学資支援を講じるとともに、取引依存度の高い企業に対する融資など、速やかな対策を打ち出された。また、所管の農林水産商工委員会や全員協議会が開催され、概要説明と対策の報告がなされる中で、活発な議論が交わされた。各議員からは、同社が培ってきた人材や設備、技術・ノウハウをいかに地域に生かしていくかについて、強い要望が出されたところである。雲南市には、佐藤造機(現・三菱マヒンドラ農機)のように、県内から大きく成長したホシザキ電機がある。本社は名古屋に移転したものの、地元で製造拠点や関連会社を有し、現在も雇用と地域経済を力強く支えている。さらに、同社の坂本精志会長は、国際牛肉品評会「ワールドステーキチャレンジ」において二年連続金賞を受賞した株式会社熟豊ファーム(石飛修平社長)と連携し、島根の畜産振興のため私財を投じようとしている。こうした取り組みは、地域に根ざす企業の責任と可能性を示すものである。三菱もマヒンドラも大企業であり、地域経済と雇用を守る強い意思があれば、その道は決して閉ざされていないと感じる。



県議会の動向、詳しい活動状況に興味ある方はアクセスを!



公式サイト



YouTube



Facebook

発行責任者
高橋まさひこ事務所

〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888
TEL.0854-43-8057 FAX.0854-43-6479

https://m-takahashi.jp
info@m-takahashi.jp